



今週原油コスト 1円70銭引き下げ 4週ぶり 150円台

外国為替市場で円高ドル安の動きが強まった。本紙が「円建て週間原油コスト」の算定に用いる大手銀行のTTSレートは、直近の期間（16～22日）が1ドル158円58銭で、前回算定時から3円26銭（2・0%）の円高ドル安。為替レートに変動がなかった場合と比較して、円建て価格を約1円70銭程度引き下げている。150円台をつけるのは6月中下旬（18～24日）以来、4週ぶりとなる。

円高ドル安が進んだ背景について、三井住友銀行の鈴木浩史チーフ・為替ストラテジストは「米国の消費者物価指数（CPI）の下振れに加え、（政府・日銀による円買いドル売りの為替）介入観測が加わった」とするとともに「その後のトランプ氏のドル高けん制発言や、米国の中国に対する半導体規制（の強化）を巡る報道などもあり、一時的に円安ポジションが巻き戻されたとみられる」と指摘する。



原油 CIF5 か月ぶり下落

原油CIF5 か月ぶり下落
6月353円安 8万6543円

財務省の貿易統計旬間速報によると、6月の円建て原油CIF価格（運賃、保険料込み到着値）は前月比353円（0.4%）安の8万6543円だった。

た。下落は5か月ぶり。ドル建ては1ドル118.85円（1.2%）安の8785円で、3か月ぶりに下落した。円建て、ドル建てともに4月（8万1870円、85

ドル）以来の水準となった。イスラエルとハマスの休戦協議（合意に至らず）、EIA（米エネルギー情報局）の2024年原油価格予想下方修正など

を足がかりに、5月の原油市場が軟化した影響とみられる。円ドル換算レートは1ドル156円62銭と1円15銭円安ドル高で、円建て価格の下落を和らげた。通関数量は910.2万トンだった。

円に、前旬比745円（0.9%）下落。ドル建ては87.1に1ドル44銭（1.2%）下がった。いずれも2旬続落し、4月下旬以来の水準となった。円ドル換算レートは1ドル156円97銭で、50銭の円安ドル高。通関数量は219.4万トンだった。

ウメト インフォメーション

工場の省エネ、高効率モーターから 日立系や三菱電機系

工場で動く産業機器向けモーターの効率を高めて省エネにつなげようという動きが出ている。昨年、欧州でモーターの効率性に対する規制が始まったことで切り替えの機運が高まり、日立製作所や三菱電機傘下の企業が高効率モーターの開発に力を入れている。今夏以降は電力料金の高騰も予想されるなか、高効率モーターの需要は高まりそうだ。

日立製作所子会社、日立産機システム（東京・千代田）ドライブシステム事業部の開発慶一郎氏は「工場の省エネの課題に向け、顧客企業も高効率モーターへの置き換えを考え始めている」と話す。

モーターは電気エネルギーを機械エネルギーに変換する機器で、洗濯機や扇風機といった家電だけではなく、工場で使用するポンプ、コンプレッサーといった産業機械にも使用されている。産業機器向けは国内では日立産機システムや三菱電機と東芝が出資するTMEIC（旧・東芝三菱電機産業システム）、明電舎、富士電機などが製造する。



日立産機システムは高効率モーターを開発する

産業機器向けモーターは普段目にする機会の少ない部品だが、消費電力量は大きい。日本電機工業会（JEMA）によると産業用モーターの年間消費電力は、産業部門の消費電力量の約75%を占める。また、ライフサイクル全体のコストのうち、電気代が97%を占める。効率の良いモーターへ置き換えれば、消費電力や二酸化炭素（CO₂）の排出量を抑えることにもつながる。

モーターは供給した電力のうち、有効に使用した割合を「効率性」として数値で表す。汎用的な機械に使用するモーターでも9割を超えるものもあるが、熱の発生や回転により効率性が減ってしまう。日立産機はモーターの中心部分に使う材料を工夫し、損失を2割程度削減できるよう工夫する。「顧客の要望を聞き取りながら、省エネルギーを実現する取り組みが欠かせない」と開発氏は言う。

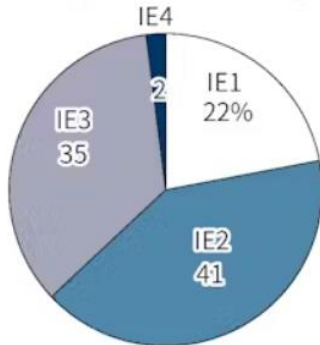
高効率モーターの普及をさらに後押しするのが、CO₂の削減量を減らそうと、欧州で23年7月に始まった「EUエコデザイン規則」だ。75キロワットから200キロワットの出力のモーターを使用した設備を購入する際、最高効率を達成する「IE4」と呼ばれる基準を達成したモーターを選ぶよう義務付けられた。

ウメモト インフォメーション

1世代前の基準の「IE3」とIE4で比べた際、モーターの効率性は1%ほどしか変わらない。しかし1台あたりの稼働時間で換算すると、年間20万円の電力代金の低減につながり、CO2の削減量は4トンにのぼるとの試算もある。

国際電気標準会議（IEC）の2021年のデータによると、IE4のモーターは世界でわずか2%。IE1やIE2など古い基準に対応したモーターが世界の6割を占める。

最高効率の「IE4」のモーターの割合はまだ少ない



(注)2021年時点。
出所は国際電気標準会議

TMEICの回転機システム事業部の酒井浩氏は「モーターの初期投資はかかるが、中長期で見れば脱炭素経営につながる」と話す。同社は24年2月から「省エネメリット計算アプリ」の配信を開始した。最新の高効率モーターを導入した場合の電気代やCO2の削減量、社内炭素税を入れたケースでのコストなどを簡単に計測できるサービスを始めた。規制について、欧州に続き米国や台湾でもIE4の導入に向けた議論が進んでいる。モーターの動向に詳しいJEMAの技術戦略部の小川晋氏は「中小企業ではモーターを最新の製品へ置き換える資金的な体力がない。補助金などの議論も必要になるだろう」と指摘する。日本では規制の導入時期について明確にはなっていないが、企業側が今後対応を求められるのは間違いない。

ウメモト インフォメーション

日清オイリオ、家庭用食用油を4~7%値上げ 10月から

日清オイリオグループは17日、家庭用と業務用の食用油を10月1日納入分から値上げすると発表した。大豆油や菜種油、パーム油などが対象で、家庭用は12品目を4~7%値上げする。世界的な脱炭素の動きに伴うバイオ燃料の需要増や円安による原材料の高騰などを理由としている。

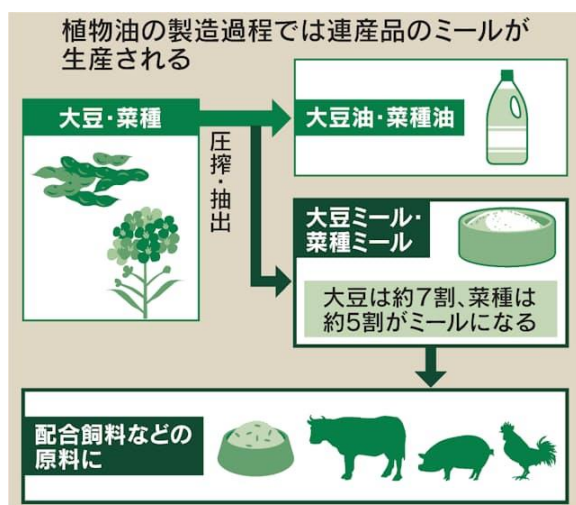
家庭用では「日清キャノーラ油（1000グラム）」や「日清ヘルシーオフ（900グラム）」などが対象になる。業務用や加工用食用油バルクは7~10%値上げする。5月に価格を最大8割上げたオリーブオイル製品は対象に含まない。

ウメモト インフォメーション

飼料高やまず 国産大豆ミール、南米洪水・円安で再上昇

飼料の原料になる国産大豆ミールの価格が2四半期ぶりに上昇した。7～9月期の取引価格は4～6月期に比べ2.6%高い。リーマン・ショック以来15年ぶりの大幅下落となった4～6月期から一転した。大豆の最大生産国ブラジルで発生した洪水の影響で国際相場が一時急騰。歴史的円安も響いた。やまぬ飼料高は畜産農家の経営を圧迫する。

大豆ミールは大豆を搾って食用油を生産する際にできる連産品だ。たんぱく質が豊富で、鶏や豚を中心に飼料の原料としてトウモロコシに次いで多く配合される。



食用油メーカーと配合飼料メーカーが四半期ごとに価格を交渉する。7～9月期の取引価格は1トン9万7700円前後と4～6月期比で2500円前後（2.6%）上昇した。約2年ぶりの安値水準を付けていた4～6月期から上昇に転じた。

7～9月期の価格交渉は4～6月にかけての大豆ミールの需給や相場動向などを参考にす。指標となる米シカゴ商品取引所大豆ミール先物相場は、4月初旬は1～3月期より安くなる局面もあったが、5月に入ると一変。期近の8月物では、5月上旬に一時1トン380ドル台後半と3月末に比べて約13%高くなった。

収穫期を迎えていたブラジル南部のリオグランデドスル州で、豪雨に伴う大規模な洪水が発生し、生産に影響するとの見方が強まったためだ。6月以降は洪水被害が限定的だったとの見方や、北米産大豆の良好な生育状況などを背景に相場は反落したものの、3月末と比べて高い水準だった。為替相場が歴史的な円安水準で推移したことも輸入コストを押し上げた。

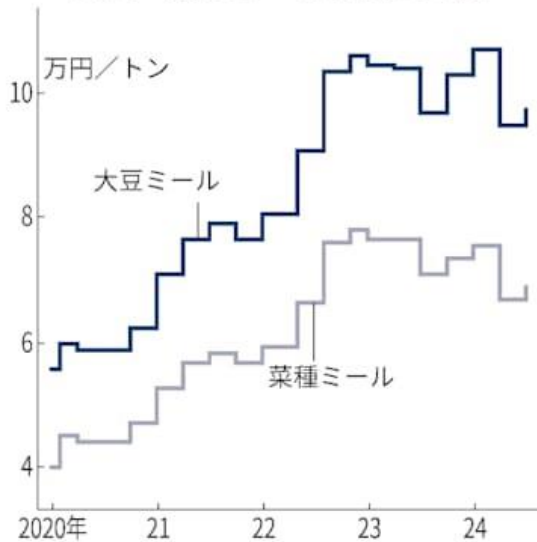
一方、割安な中国産の輸入ミールの流入の継続は、国産ミールの値上がり幅を一定程度圧縮する要因になった。

今期は原料、為替相場ともに期中の上下変動が大きく、配合飼料メーカーにとっては調達タイミングのズレによる価格のばらつきも大きかった。ある飼料メーカーは「早めの調



達に動いた会社は値上がり幅が小さくて済んだが、買い遅れた会社ほど値上がりが大きくなってしまった」と打ち明ける。

大豆・菜種ミールは再び上昇



菜種から作る国産の菜種ミールも7～9月期の価格が1トン6万8800円と、4～6月期に比べ1500～1700円(2.4%)高くなった。上昇は2四半期ぶりとなる。

菜種ミールは通常、たんぱく源として競合する大豆ミールの価格を基準に決まる。菜種ミール価格を大豆ミール価格で割ったレシオ(比率)は、70%程度が標準的な水準とされる。今期は約70.4%だが、個別のメーカーによっては大豆対比での値上げ幅をやや抑制する動きもあった。

菜種油の搾油が増えて連産品の菜種ミールの生産が増加する一方、今年に入り主力の養豚飼料向け需要が低調に推移し、在庫が膨らんだことが影響した。「昨年来の猛暑で母豚の出産が鈍るなど豚の飼育頭数自体が減っている」(製油会社)。グルテンフィードなど代替原料との競合や、菜種ミールに添加する副資材の高止まりなども売れ行きに響いた。

原料の値上がりは飼料価格の上昇に直結する。飼料最大手の全国農業協同組合連合会(JA全農)は7～9月期の畜産農家向け配合飼料の出荷価格を2四半期ぶりに引き上げた。最終的に食肉や乳製品などの小売価格に転嫁できなければ、畜産農家の経営を圧迫する要因となる。